

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 9227
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 知野 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 2251
【事務連絡者氏名】	参与東京支店長 古川 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	49,513	57,506	227,478
経常利益(百万円)	1,348	3,397	7,925
四半期(当期)純利益(百万円)	873	2,234	4,246
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,497	2,682	4,392
純資産額(百万円)	124,135	127,757	126,111
総資産額(百万円)	233,150	232,368	241,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.45	11.38	21.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.44	-	21.61
自己資本比率(%)	51.06	52.57	49.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題再燃などによる円高・株安の進行や電力供給制限等のエネルギー問題の動向など先行き景気の下振れリスクはあるものの、東日本大震災からの復興需要が内需を下支えし、緩やかに回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量につきましては、震災後の自動車業界の供給回復とエコカー補助金等の需要喚起策により、自動車向け需要が堅調に推移し、震災の影響により需要が大きく落ち込んだ前第1四半期連結累計期間に比べ増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間（49,513百万円）に比べ16.1%増の57,506百万円となりました。

なお、当期は期初より、顧客からの要求を受け鋼材および鍛造品の販売価格改定に向けた交渉を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末現在、大部分の顧客との価格交渉が未決着のため、決算上は、当社提示価格に基づく見積り金額により売上計上しております。

利益につきましては、販売価格の下落があったものの、原材料価格の値下がりと販売数量の増加により、経常利益は前第1四半期連結累計期間（1,348百万円）に比べ2,049百万円増の3,397百万円となりました。また、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間（873百万円）に比べ1,361百万円増の2,234百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

#### 鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の増加はあったものの、販売価格の下落により、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,939百万円（前第1四半期連結累計期間 29,741百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ2.7%減少しました。

#### 鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,951百万円（前第1四半期連結累計期間 17,489百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ42.7%増加しました。

#### 電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。電子部品およびマグファイン磁石の販売数量の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,669百万円（前第1四半期連結累計期間 1,734百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ53.9%増加しました。

#### その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は946百万円（前第1四半期連結累計期間 547百万円）と前第1四半期連結累計期間に比べ72.7%増加しました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、934百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	198,866	-	25,016	-	27,898

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,422,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,148,000	196,148	-
単元未満株式	普通株式 296,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	196,148	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が154株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,422,000	-	2,422,000	1.22
計	-	2,422,000	-	2,422,000	1.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,243	20,852
受取手形及び売掛金	1 55,957	1 54,116
有価証券	184	184
商品及び製品	8,625	9,402
仕掛品	18,074	19,212
原材料及び貯蔵品	9,194	8,249
その他	6,185	5,592
貸倒引当金	153	139
流動資産合計	125,313	117,471
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3 47,259	3 46,016
その他(純額)	38,269	38,643
有形固定資産合計	85,528	84,659
無形固定資産		
投資その他の資産	215	225
その他	30,946	30,063
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	30,894	30,011
固定資産合計	116,638	114,896
資産合計	241,951	232,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 28,581	1 28,422
短期借入金	1,664	1,768
1年内返済予定の長期借入金	15,535	547
未払法人税等	1,904	520
引当金	203	58
その他	1 13,412	1 11,874
流動負債合計	61,302	43,191
固定負債		
長期借入金	41,783	48,881
退職給付引当金	10,565	10,752
その他の引当金	1,241	885
資産除去債務	648	649
その他	298	251
固定負債合計	54,537	61,419
負債合計	115,839	104,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	68,053	69,305
自己株式	1,461	1,461
株主資本合計	119,507	120,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	3,684
為替換算調整勘定	3,205	2,281
その他の包括利益累計額合計	1,278	1,403
新株予約権	176	170
少数株主持分	5,148	5,424
純資産合計	126,111	127,757
負債純資産合計	241,951	232,368



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	49,513	57,506
売上原価	43,362	48,936
売上総利益	6,150	8,569
販売費及び一般管理費	4,733	5,041
営業利益	1,417	3,528
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	153	158
物品売却益	71	59
デリバティブ評価益	13	19
雑収入	84	77
営業外収益合計	351	348
営業外費用		
支払利息	164	182
為替差損	176	235
雑損失	80	61
営業外費用合計	421	479
経常利益	1,348	3,397
特別損失		
減損損失	0	45
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	29	45
税金等調整前四半期純利益	1,318	3,352
法人税、住民税及び事業税	280	404
法人税等調整額	72	569
法人税等合計	352	973
少数株主損益調整前四半期純利益	965	2,378
少数株主利益	92	143
四半期純利益	873	2,234

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	965	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	792
為替換算調整勘定	572	1,096
その他の包括利益合計	531	303
四半期包括利益	1,497	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	2,358
少数株主に係る四半期包括利益	169	323

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	170百万円	171百万円
支払手形	336	355
流動負債その他	42	2

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

3 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は681万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,249百万円	3,132百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	981	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	982	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,741	17,489	1,734	547	49,513	-	49,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,266	-	-	655	5,922	5,922	-
計	35,008	17,489	1,734	1,203	55,436	5,922	49,513
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)( )	1,755	135	460	76	1,354	63	1,417

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,939	24,951	2,669	946	57,506	-	57,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,745	-	-	1,221	8,966	8,966	-
計	36,685	24,951	2,669	2,167	66,473	8,966	57,506
セグメント利益(営業利益) 又はセグメント損失(営業損 失)( )	1,963	1,529	31	20	3,481	47	3,528

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円45銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	873	2,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	873	2,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,359	196,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円44銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	206	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。